

# 一般質問

## 町政を問う！

第5日目に一般質問が行われ、3人の議員が町政について質問しました。



### 大根田 周平議員 (11ページ)

① 長期財政計画について



### 有坂 隆志議員 (12ページ)

① LRTを利用した今後の取り組みについて



### 中村 由美子議員 (13ページ)

① 再生可能エネルギー発電施設について

### 次回の定例会は 11月30日からの予定です。

ただ今、多人数の傍聴受け入れは自粛  
させていただいております。  
議会は、はがチャンネルでも放送します。

#### 放送時間

会議当日 午後8時から  
再放送 翌日の午後2時から



### 一般質問とは



一般質問は、定例会において行われ、議員が町の  
行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、  
所信の表明を求めるものです。質問する議員も、受  
ける執行機関もともに十分な準備が必要なことから、  
通告制とされています。

質問時間は、1人につき質問・答弁を含め60分以  
内とされています。

## 大根田周平が問う 長期財政計画を公表しては



**問** 芳賀町は8年ぶりに地方交付税の不交付団体から交付団体に転じたとのことですが主な要因は何か。

**答** 町長 財政力指数は単年度で0.995と1.0をわずかに下回り、交付団体となりました。その要因としては税制改正により町民税の法人税割が引き下げられたことと景気の動向に伴う法人所得の減少が大きな要因となっています。

**問** 今後、安定的に歳入増加が見込める税目について伺う。

**答** 町長 固定資産税については収入額が多く、景気動向などに比較的左右されない税目で安定的な税収が見込めます。また、償却資産分についても安定して推移していることから、企業などにおける設備投資が継続的に行われていると判断しています。今後は、食肉センターや祖陽が丘住宅団地の分譲効果も含め、芳賀第2工業団地の立地に伴い、令和5年度以降、固定資産税を中心に町税収入全体として緩やかな増加傾向になると見込んでいます。

**問** 芳賀第2工業団地から今後、どれくらいの税収が見込めるのか。

**答** 商工観光課長 当初の予定通り令和5年から一部の企業が操業を開始すると仮定して、1億円から1億5千万円くらい見込まれます。



▲急ピッチで造成工事が進む芳賀第2工業団地

**問** LRT整備事業は当初予算から大幅に増額されたが開業までの全体事業費と、国・県の補助金を除いて町が実際に負担する金額はいくらか。

**答** 町長 LRT整備にかかる事業費は約96億円を見込んでいます。そのうち、町の実質負担は約44億円と推計しています。償還時における交付税措置として約8億円が見込まれ、最終的な町の実質負担額は約36億円となり、全体事業費の38%程度となる見込みです。

**問** 長期財政計画を町民の皆様に公表し、安全・安心だということを示すことが重要と思うが町長の考えは。

**答** 町長 第6次振興計画は12年間の計画期間の中盤を迎えますが、随時見直しを行い、将来像の実現のために各事業を積極的に展開しているところです。今後は、高齢者福祉や教育、子育てなどに関する経常経費の増加が見込まれます。また、※デジタルトランスフォーメーションを始めとするデジタル社会への対応も求められます。これらにしっかりと対応しながら財政状況と見直しにつきまして、広報誌や芳賀チャンネルなどで丁寧の説明し、町民の皆さまの理解を得ていきたいと考えています。

**問** 長期財政計画を公表する際、重点事業、町税収入の推移、プライマリーバランス、公債費負担率、財政調整基金の目標などを具体的に示すべきでは。

**答** 企画課長 質問の5項目については、いずれの指標も財政の見通し、現在の財政状況を判断する際の重要な指標ですので、適時示すよう努めます。

※デジタルトランスフォーメーションとは…デジタル技術によって、人々の生活をよりよいものに変革すること



有坂隆志が問う

## LRTを利用した今後の 取り組みについて

**問** LRTを基軸としたバス路線やデマンド交通などでの新たな交通システムを確立するため、各地区住民を交えた検討組織を立ち上げて早急に町民に考えを示すべきと考えるがいかがか。

また、トランジットセンターは単なる乗り換え拠点でなく、賑わいを創設する様々な機能を備えた施設として整備すべきではないか。

**答 町長** 新たな交通システムを実現するため、バス路線の再編など広域連携軸の形成と身近なデマンド交通のサービス向上など、地域公共交通のさらなる充実強化が必要と考えています。町民の皆さんに公共交通の将来と具体的な利用方法等が早期にお示しできるように、町総合交通戦略会議等の意見を受けて取り組みます。

トランジットセンター周辺は工業専用地域の用途制限で住民サービス提供設備の新たな整備が制限されているため、現管理センターの北棟の施設を改修し、新たに町を訪れる方々にデジタル技術を活用した映像などで町の魅力を発信する観光案内所を設け、町PRの活動拠点と位置付けて運用するとともに、レンタサイクル等による二次交通の整備を検討します。



▲トランジットセンター予定地付近

**問** トランジットセンターを単なる結節点としてとらえるのではなく、15,000人見込まれる乗降客を町の中に取り入れる方策を考え、LRT効果を最大限に発揮するべきではないか。

**答 町長** トランジットセンターの位置は町の西端にあるため、多機能施設としての効果的な資本投資は町の中心地の祖母井地区で行いたいと考えます。いまだ構想の段階ですが、現在、県が整備中の遊水地を借用して観光資源とし、道の駅と連携した回遊ゾーンとしての観光客誘致方策を計画しています。

**問** デマンド交通は現在、芳賀日赤送迎専用の1台を除く3台で町内を運行しているが、LRT開通後の需要増加によって町民に不便の生じることが心配されております。今後のデマンド交通網の確立計画について伺う。

**答 建設産業部長** トランジットセンターに來訪する観光客を対象として、ロマンの湯が所有する温泉バスの活用方策を現在協議中であり、町民用のデマンド交通と観光客用の温泉バスを運用するに当たりましては、LRT開通後の人の流れを踏まえて、町民の方々に不便が生じることがないように利便性の向上に努めていきます。



▲町内を走るデマンド交通



## 中村由美子が問う 町の再生可能エネルギー 発電施設の考えは



**問** 町内の太陽光発電施設の把握と状況は？

**答** 町長 県の指導指針により、出力50kw以上の施設は事前相談によって把握してきました。また、森林法による届出や農地法による許認可、課税の為の現地調査等により確認しています。現在、太陽光設置面積は42.8haで、町全体面積の0.6%となっています。

**問** 安全面を踏まえ詳細まで把握しているか？

**答** 環境対策課長 令和3年3月現在、20kw～50kw未満が245件、50kw以上が16件です。10kw程度はほとんどが屋根に設置したもので、それ以外は地上に設置しており、課税対象で地目別には、田畑が0.5ha、宅地が15ha、山林が19haとなり、平地が多く、急傾斜地等への設置は見られない状況です。

**問** 斜面設置の危険性や景観、地域の生活環境の維持、災害を未然に防ぐなど、現在の町の対応は？

**答** 町長 県の太陽光発電施設に係る安全パトロール実施要項に基づき災害の未然防止等に努めているところです。景観の保全・生活環境の保持・災害未然防止の観点からも、50kw未満についても事業者と協議できる体制づくりをしていく必要があると認識しています。

**問** 先日、熱海で土石流災害があったが、町の現状と対応は？

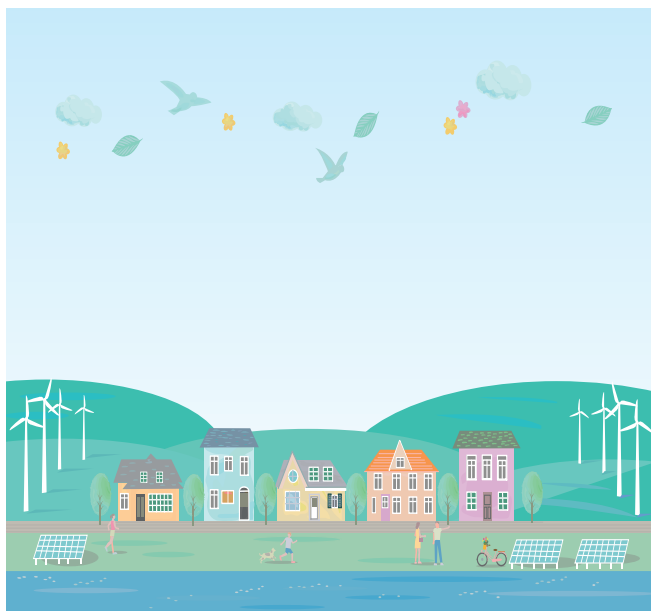
**答** 環境対策課長 広範囲での太陽光設置であれば、土地の形状や雨水排水の対応等を、国や県の基準や法令等に基づき指導助言を行います。盛り土は、適正な土砂の搬入をしているか、不法投棄防止を目的として防犯カメラを設置し、監視を行っている所もあります。また、定期的に巡回し、県と連絡を密に連携を行っているところです。

**問** 町の条例等の制定が必要ではないか？

**答** 環境対策課長 現在、景観・土地利用・防災等の各分野で問題点を収集し整理している段階です。条例の整備について十分に検討したいと考えています。

**問** 今後、再生可能エネルギーの考えは？

**答** 町長 日常生活や事業活動において省エネを進め、再生エネルギーの活用、効率良く環境負荷の少ない公共施設の整備等、環境に優しいエネルギー利用を進めるまちづくりを目指します。また、2050年までにカーボンニュートラル温室効果ガス排出実質ゼロを目指し、県と歩調を合わせて脱炭素社会に向けた取組を実施していきます。



●最後に、環境省では地域単位で電力消費に伴う温暖化ガス排出実質ゼロを目指す自治体を支援する最大75%の交付金を設ける予定です。クリーンエネルギー推奨の芳賀町となるよう、先を見越した事業を希望しました。